

平成 22 年度調査事業に関する評価結果報告

- 1 . 日 時 平成 23 年 2 月 21 日 (月) 13 時 ~ 15 時
- 2 . 場 所 名古屋合同庁舎 1 号館 (11 階共用大会議室)
- 3 . 出席者 第三者評価会員 6 人、地域公共交通会議等 21 団体 (豊川市地域公共交通会議出席者 : 事務局員 3 名)
- 4 . 内 容 平成 22 年度地域公共交通活性化・再生総合事業の事後評価に関する評価等について

5 . 質疑応答

(1) 評価委員会委員からの質問

地域協議会の立ち上げは、現時点でどの程度進んでいるか。

地域路線は地域主体としているが、行政はどのようにサポートすることを考えているか。

新たな料金体系制度導入の中で利用者負担の軽減とあるが、現時点での考えはどのようなものか。

(2) 事務局答弁

旧市域では立ち上げに向けた具体的な動きはないものの、合併した旧 4 町のうち、音羽地区と御津地区では既に設立され検討を進めている。一宮地区では設立に向けて準備が進んでいる。小坂井地区では、実証運行後の利用状況を見ることとし、現時点では協議会の設立を見合わせている状況である。

市の担当職員が地域の検討の場で説明をするなど、地域協議会の設立に向けた支援をしているほか、設立された地域協議会にも同席して、地域路線の検討のための情報提供や助言などの支援を行うことで、基幹路線とも連携を図りながら進めている。

ゾーン制の導入を検討している。具体的な運用方法については、これからの検討であるが、市民にとって市内バス路線が利用しやすいものとするために、民間の広域路線もゾーン制の料金体系に組み込めないか事業者と協議中である。